

**平成30年度研究拠点形成事業  
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施計画書**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	早稲田大学
(カンボジア)側拠点機関：	ノートン大学
(ベトナム)側拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学
(ラオス)側拠点機関：	ラオス国立大学
(タイ)側拠点機関：	シラパコーン大学
(ミャンマー)側拠点機関：	マンダレー工科大学

**2. 研究交流課題名**

(和文)：メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成

(英文)：Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://mekong.lah-waseda.jp>

**3. 採択期間**

平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日

(3年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者(所属部局・職名・氏名)：早稲田大学・理工学術院総合研究所・所長・木野 邦器

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：早稲田大学理工学術院・准教授・小岩正樹

協力機関：東京大学、筑波大学、名城大学、神戸芸術工科大学、奈良文化財研究所、東京文化財研究所

事務組織：早稲田大学 国際部国際課

理工センター研究総合支援課

**相手国側実施組織**(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Norton University

(和文) ノートン大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：（英文） Architecture and Urbanism  
Department, Norton University・Honor Head（Professor）・SO Sokuntheary

協力機関：（英文） APSARA National Authority（Authority for Protection and  
Management of Angkor and the Region of Siem Reap）

（和文） アプサラ機構

（英文） Ministry of Culture and Fine Arts

（和文） 文化芸術省

（2） 国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Ho Chi Minh City University of Technology

（和文） ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：（英文） VJIT Project, Ho Chi Minh City  
University of Technology・Chief Officer（Lecturer）・LE Vinh An

協力機関：（英文） Hue Monuments Conservation Center

（和文） フエ遺跡保存センター

（3） 国名：ラオス

拠点機関：（英文） National University of Laos

（和文） ラオス国立大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：（英文） Department of Urban Environment,  
Faculty of Architecture, National University of Laos・Head（Associate Professor）・  
CHITHPANYA Soukanh

協力機関：（英文） World Heritage Site Office of Vat Phou

（和文） ワット・プー世界遺産事務所

（4） 国名：タイ

拠点機関：（英文） Silpakorn University

（和文） シラパコーン大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：（英文） Faculty of Architecture, Silpakorn  
University・Assistant Professor・CHATURAWONG Chotima

協力機関：（英文） Chulalongkorn University

（和文） チュラロンコン大学

（英文） Ministry of Culture

（和文） 文化省

（5） 国名：ミャンマー

拠点機関：（英文） Mandalay Technological University

（和文） マンダレー工科大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：（英文） Department of Architecture,  
Mandalay Technological University・Head (Professor)・Su Su

協力機関：（英文） なし

（和文） なし

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

日本側コーディネーターらは、これまでにカンボジアやベトナムを中心とした文化遺産の調査研究・保存修復活動を20年以上に亘り継続しており、危機に瀕した文化遺産の救済し、地域の復興に寄与したことにより、高い評価を得てきた活動実績がある。平成25年度～平成27年度までの研究拠点形成事業「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」によって、コーディネーターらの活動実績が、これまでの二国間交流によるものではなく、より広く、また、現代世界、とりわけ発展途上国が共通に直面している文化遺産の保存活用を、地域の復興発展、平和構築等に役立てるためには、より広範かつ多角的な地域間交流・協力関係が必要かつ必須な枠組であることが、各国、各地域の文化遺産サイトの相互の訪問と度重なる協議によって確認された。早稲田大学を含めた各国の拠点機関のコーディネーター及び参加研究者らは、そのような認識を共有しており、各々、メコン川流域国相互間の文化遺産保存活用事業推進のための協力を実りあるものにするためには、この地域に特有な気候風土、歴史文化的条件、地理的な関係を十分に踏まえた文化遺産保存活用学の形成が不可欠であることも確認しあってきたところである。

しかし一方で、当流域各国においては、文化遺産保存活用への期待が、かつてないほど高まりつつあることは疑いえないことであるが、それは、世界遺産リスト掲載へ向けてのものであって、通常のこの分野の基礎的・理論的活動への支援は、政府、民間とも、未だに極めて乏しいことが現状であると言わざるを得ず、それを背景に、平成25年度からの3年間の事業期間中に実施したラオス世界遺産ワット・プー（チャンパサック）での国際セミナー・ワークショップや、カンボジア世界遺産アンコール遺跡（シェムリアップ）において浮上してきた課題は、コーディネーターらの意図がメコン川流域国で実現し根付いていくためには、さらなる枠組の工夫が必要であり、世界遺産とその遺産に隣接する都市が、その世界遺産に相応しい都市—世界遺産都市—であるためにはどうあるべきか、という議論を出発点として、各国の学術・研究機関、政府機関、現地修復オフィス、地域住民、訪問観光客らが参加する保存修復現場と連動した共同研究、セミナーを開催し、研究者相互の交流と相手国内での本分野に対する認知度・重要性を広め、本研究拠点、日本が中心となり、定例国際会議制度（文化遺産保存活用・古都サミット）の設立と、メコン川流域国の複雑な地理的・文化的背景を汲み取ったアジア発の文化遺産保存活用の方法とその「学」の確立へ向けた拠点化を行うことを目標とする。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 29 年度は、本事業第 1 フェーズ（平成 25 年度～平成 27 年度）の 3 年間及び平成 28 年度の成果を踏まえて、これまでの基礎的枠組からより実践的な枠組への移行ができるように各分野の調査研究及び交流を継続して実施した。

研究協力体制の構築においては、共同研究において定期的な交流を図ることで、各国の拠点機関及び協力機関とこれまでの協力関係の確認とさらなる体制強化の確認を行うとともに、最終年度へ向けて、事業を円滑に進めるための素地を形成した。学術的観点においては、2017 年 12 月にタイ・バンコクでセミナーを実施し、メコン流域国の中でも比較的先進的な取り組みを進めているタイの文化遺産保存活用の現状とその課題を参加した各国の研究者と共同で議論し、当該学術分野形成のための情報の収集・共有と検討を行った。また、若手研究者育成及び社会的貢献においては、本事業におけるセミナーでの発表機会の提供のみならず、国内学会やアジア学術会議等に代表される国際会議での研究成果発表を推進することで若手研究者の育成を行い、リーフレット等の作成を通して社会一般への本事業の成果の周知にも努めた。

以上のような継続した取り組みの成果として、メコン各国の拠点機関の研究者を中心に、文化遺産の保存活用を軸に、近隣諸国との関係性を積極的に構築していく体制が、着実に芽生えはじめていると言える。

## 7. 平成 30 年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

文化遺産の保存活用をめぐる各国の固有かつ主要な研究課題に対する日本と各国拠点機関の二国間協力及び平成 25 年から平成 29 年までの 5 年間をかけて構築された研究機関及び研究者相互のネットワークを基礎として、メコン川流域全体に共通して取り組むべき研究協力体制を同時に構築する。

平成 30 年度は、前年度までの成果を踏まえつつ、共同研究における定期的な現地調査や打合せを通して、各国の拠点機関及び協力機関との研究協力体制を再確認するとともに、定例国際会議の体制確立へ向けた各国拠点機関の受入体制の可能性を検討する。特に、セミナーを開催するミャンマーにおいては、新たな協力機関の参加の可能性を検討し、事前の共同研究を通して積極的な協力体制の確立を目指す。

また、セミナーでは、ミャンマーを中心として、参加国相互の協力体制を強化するとともに、共同研究で検討した定例国際会議への各国機関の分担の可能性を再検討・確認することで、各国の主要機関と文化遺産保存修復現場とが連携したダイナミックな協力ネットワークを構築することを目指す。

### <学術的観点>

各国各地域とも、各々の文化遺産の保存および活用方法には伝統的、社会的特質がある。それを学術的に明らかにするとともに、特に保存と活用の関係について、共通する考え方や手法について議論する中で、メコン川流域に共通する文化遺産の保存活用学の構築に向

けて、相互協力の方向を集約する。

平成 30 年度は、文化遺産の保存活用学の創成と当該学問領域の定期的な持ち回り形式の国際会議・シンポジウム開催の拠点形成の最終年度として、これまでの成果に基づき、より精緻な現地調査が求められるエリアを検討し、調査を行うとともに、ミャンマー・マングレーでセミナーを開催し、ミャンマー国内における文化遺産保存活用の課題と参加国それぞれの課題の共有を通して、メコン川流域共通の文化的背景と地域固有の文化的背景の比較を通じた学术交流と、その成果に基づいた文化遺産の実践的な保存活用の可能性を明らかにすることを旨とする。

また、これまで行ってきた第三国への派遣の成果も踏まえつつ、メコン川流域の変遷と現在の課題を継続して検討し、その歴史的・文化的広がり的重要性を明らかにし、平成 25 年度から平成 29 年度までに検討した全体的問題点・課題点をさらに深化・発展させて検討することを旨とする。

#### <若手研究者育成>

研究交流に若手研究者の参加を積極的に推進し、調査現場やセミナー等での議論、さらにフォーラム誌の発行企画、及びそこへの投稿を通して、彼らの育成をはかる。

平成 30 年度は、前年度からの継続として、第 12 回 ISAIA (International Symposium on Architectural Interchanges in Asia) やアジア学術会議等の国際会議・学会での発表を推進し、多方面から文化遺産の保存活用に携わる若手人材の参加を促し、文化遺産の保存活用学の形成を通じた人的ネットワーク形成と多角的視点の養成、そして実践的な学術研究活動発表の場の提供を行うことを旨とする。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

平成 28 年度からの活動を継続し、定期的なセミナー、フォーラム、ワークショップ誌の発行を中核として、各国の固有性と地域の共通性の課題に、各々の社会に意識を高めることを目標とする。特に、各セミナー成果の取りまとめを進め、本事業の内容を広く社会一般に公開することで、文化遺産の現状、課題、及びその可能性を認知してもらえる機会を設けることを旨とする。

## 8. 平成30年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
共同研究課題名	(和文) メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成 (英文) Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授・1-8 (英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor・1-8				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) (カンボジア) SO Sokuntheary・Architecture and Urbanism Department, Norton University・Honor Head (Professor)・2-1 (ベトナム) LE Vinh An・VJIT Project, Ho Chi Minh City University of Technology・Chief Officer (Lecturer)・3-1 (ラオス) CHITHPANYA Soukanh・Department of Urban Environment, Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor)・4-1 (タイ) CHATURAWONG Chotima・Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor・5-1 (ミャンマー) Su Su, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・6-1				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>日本側コーディネーター及び参加研究者(3~5人程度)が、前年度より継続して各国(カンボジア、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー)の中心的課題である文化遺産の現場を、当該国コーディネーター又は参加研究者らと共同で調査し、各々の問題点を明らかにする。</p> <p>また、ミャンマー・マンダレーでのセミナー開催に先立ち、ミャンマー国内における文化遺産保存活用を取り巻く現状と課題の集約、これまでのセミナー(日本、カンボジア、ラオス、ベトナム、タイ)の成果を集約し、保存活用の現代的課題と世界遺産都市のあり方の協議・検討を重点的に進める。</p> <p>さらに、ミャンマーのセミナー開催責任者をカンボジアへ1週間弱派遣し、アンコール遺跡群とピュー古代都市群の保存活用の現状の共有とその計画の比較考察を行う。</p> <p>上記以外にも、積極的にオンラインでの連絡手法に依って、定期的に情報共有を行う。</p>				

<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」の研究課題の各国個別の具体的な課題を明示し、また、セミナー成果の統合を通して、共通の課題を解決するための協力体制のさらなる強化、定例国際会議制度実現のための協力体制の基盤構築、文化遺産保存活用学形成へ向けた実線の枠組みの構築が期待される。</p> <p>特に、ミャンマー国内での文化遺産保存活用学分野での取り組みを具体的に明らかにし、ミャンマーの今後の課題を共同で議論するとともに、それらから各国が何をどのように学ぶ可能性があるのかを明らかにし、各々の具体的な実践の方法を得ることが期待される。</p> <p>また、日本を含め全6ヶ国で開催をしたセミナーの成果、中国やインドネシア等のメコン流域の周辺国における現在の課題の比較を踏まえて、より広域的・総合的な視点での保存活用学のあり方の検討が期待される。</p>
--	---

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ミャンマー ピュー族の古代都市の保全計画に関するメコン流域国間の協力ネットワークの構築について」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Establishment of the Cooperation Network among Mekong Basin Countries for the Conservation Master Plan of Pyu Ancient Cities”
開催期間	平成30年12月19日 ~ 平成30年12月21日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ミャンマー、マンダレー、マンダレー工科大学
	(英文) Myanmar, Mandalay, Mandalay Technological University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号)	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授・1-8
	(英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor・1-8
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Su Su, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・6-1
	Zar Chi Min, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Associate Professor・6-5

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ミャンマー)		備考
	A.	B.	
日本 <人/人日>	A.	3/9	
	B.	2	
カンボジア <人/人日>	A.	1/3	
	B.	0	
ベトナム <人/人日>	A.	1/3	
	B.	0	
ラオス <人/人日>	A.	1/3	
	B.	0	
タイ <人/人日>	A.	1/3	
	B.	0	
ミャンマー <人/人日>	A.	2/6	
	B.	10	
合計 <人/人日>	A.	9/27	
	B.	12	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)



B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	ピュー古代都市群の歴史的プロセスと現状の課題を明らかにし、他のメコン流域国との相互交流の可能性と文化遺産保存活用面における協力体制構築の可能性について議論する。																			
期待される成果	これまでの世界遺産ピュー古代都市群の調査、保存修復及びその活用の実態を明らかにし、他のメコン流域国カンボジア、ベトナム、ラオス、タイにおける同様の課題との比較を通して、今後の世界遺産の保存及び世界遺産都市の活用を巡る協力関係の構築が図られる。																			
セミナーの運営組織	早稲田大学国際部、理工学術院理工学総合研究所の事務的支援の基に、運営の実務は、相手国責任者の所属大学であるマンダレー工科大学と早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所および創造理工学部建築学科小岩正樹研究室（建築史研究室）がその緊密な協力のもとに担当する。																			
開催経費 分担内容	日本側	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費（日本側）</td> <td>720,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費（日本以外かつミャンマー除く）</td> <td>580,000 円</td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>備品・消耗品購入費</td> <td>100,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>250,000 円</td> </tr> <tr> <td>不課税取引・非課税取引に係る消費税</td> <td>106,400 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><b>合計</b></td> <td><b>1,786,400 円</b></td> </tr> </tbody> </table>	内容		内容	金額	外国旅費（日本側）	720,000 円	外国旅費（日本以外かつミャンマー除く）	580,000 円	謝金	30,000 円	備品・消耗品購入費	100,000 円	その他経費	250,000 円	不課税取引・非課税取引に係る消費税	106,400 円	<b>合計</b>	<b>1,786,400 円</b>
	内容																			
内容	金額																			
外国旅費（日本側）	720,000 円																			
外国旅費（日本以外かつミャンマー除く）	580,000 円																			
謝金	30,000 円																			
備品・消耗品購入費	100,000 円																			
その他経費	250,000 円																			
不課税取引・非課税取引に係る消費税	106,400 円																			
<b>合計</b>	<b>1,786,400 円</b>																			
(ミャンマー) 側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー会場提供</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー国内研究者旅費</td> </tr> </tbody> </table>	内容	セミナー会場提供	ミャンマー国内研究者旅費																
内容																				
セミナー会場提供																				
ミャンマー国内研究者旅費																				

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

平成30年度は実施しない。

## 9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	カンボジア 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		4/28 ( 2/14 )	2/14 ( 2/20 )	1/7 ( )	1/7 ( )	4/16 ( )	12/72 ( 4/34 )
カンボジア 〈人/人日〉	( )		( )	( )	( )	1/3 ( )	1/3 ( 0/0 )
ベトナム 〈人/人日〉	( )	( )		( )	( )	1/3 ( )	1/3 ( 0/0 )
ラオス 〈人/人日〉	( )	( )	( )		( )	1/3 ( )	1/3 ( 0/0 )
タイ 〈人/人日〉	( )	( )	( )	( )		1/3 ( )	1/3 ( 0/0 )
ミャンマー 〈人/人日〉	( )	1/7 ( )	( )	( )	( )		1/7 ( 0/0 )
合計 〈人/人日〉	0/0 ( 0/0 )	5/35 ( 2/14 )	2/14 ( 2/20 )	1/7 ( 0/0 )	1/7 ( 0/0 )	8/28 ( 0/0 )	17/91 ( 4/34 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

### 9-2 国内での交流計画

	交流予定人数 〈人/人日〉
合計	2 / 6 ( 5 / 10 )

## 10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	150,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,500,000	
	謝金	50,000	
	備品・消耗品 購入費	436,000	
	その他の経費	500,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	364,000	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		6,600,000	